

都道府県域での災害ボランティアのネットワーク活動に関する研究 -東京都災害ボランティアセンター第2期アクションプラン策定・実施の調査報告-

A study of a prefecture-level preparing activity for a disaster volunteer among 2018-2020 - a case report of the 2nd action plan for Tokyo disaster volunteer center -

市古 太郎¹
 Taro ICHIIKO¹

¹ 東京都立大学 都市政策科学科

Department of Urban Science and Policy, Tokyo Metropolitan University

This paper focuses on the network disaster-preparing activities by volunteer sectors. In Tokyo prefecture area, Tokyo Metropolitan Government and Tokyo Volunteer Action Center (TVAC) signed an agreement for establishing disaster relief volunteer center (DRVC) in 2012. In municipality level, DRVC also will open, so that it is expected another and collaboration activities among municipality DRVC, NPO/NGOs and citizen relief activities. In this paper, recent activities in Tokyo was reported which contributed by various and fascinating NPO/NGOs.

Key Words : disaster volunteer, social welfare council, citizen-based support, NPO/NGOs

1. 都道府県域の災害ボランティア・ネットワーク

阪神・淡路大震災以降の 25 年で区切っても、市民の自発的な支援活動としての災害ボランティア活動について、多くの経験と提案行動が蓄積されていよう。また大規模災害時の広域連携については東日本大震災以後に国レベル・各地で検討が進み、熊本地震では、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)が中心となり、国と地方公共団体に加え、多様な市民活動団体、NPO/NGO で構成された「火の国会議」が連携・協働機能を発揮し、その後の「くまもと災害ボランティア団体ネットワーク (KVOAD)」の設立につながっていった。都道府県域の災害ボランティアのネットワーク組織は「中間支援組織」とも位置づけられ¹⁾、兵庫県や静岡県でも活動が展開されている。

本稿は、都道府県域の災害ボランティアのネットワーク活動に着目し、首都直下地震を想定した東京での取組みに関する報告である。

なお後述するが、東京都災害ボランティアセンターは 2012 年東京都地域防災計画改定において、東京都と東京ボランティア・市民活動センター (TVAC、東京都社会福祉協議会が事業運営) の 2 者が協働設置し、TVAC と「市民活動団体等」が協働で運営するものとされた。ここで「市民活動団体等」の具体団体名は表記されていないが、平時の取組みを進める組織として「アクションプラン推進会議」が設置され、この推進会議の幹事団体は TVAC を含み NPO/NGO 団体、東京都生協連、連合東京、青年会議所、都社協区市町村社会福祉協議会部会など 14 の団体で構成されている。

表1 都道府県域の災害ボランティア活動への事前準備に関する論点と東京での取組み

都道府県域での災害ボランティア活動への事前準備に関する論点	災害研究において関連する論説	東京都災害ボランティアセンター第1期アクションプランの取組み *1	東京都災害ボランティアセンター *2 第II期アクションプランの行動提案
論点1. 区市町村災害ボランティアセンターの発足準備支援	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアの受縁体制の制度化と新たな課題 (管) ・秩序化のドライブ (渥美) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎幹事会、全体会の定期開催による関係団体同士の意見交換 ○東京都との連携 (広域防災訓練など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京における民間団体ネットワーク組織体制のあり方の検討 ・情報共有技術と支援物資等調達に関する検討会
論点2. 緊急期から復興期への支援活動の問題提起と事前準備	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズは被災者と支援者で共にくりあげていくもの (渥美) ・緊急期から復興期にかけて変化する被災者と支援者の関係性 (管) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼「災害が起きる前の取組を重視してきたため、災害後の仕組みについて検討できていない」 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都災害ボランティアセンターの役割・機能の検討ならびに対応計画の策定、復興期の課題に関する勉強会実施
論点3. ニーズ・シーズの多様性と「一人ひとり」への視点の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者一人ひとりに寄り添う遊動化のドライブ (渥美) 	<ul style="list-style-type: none"> ○勉強会や連携訓練での投げかけと意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京ならではの被災者支援に関わる平時・災害時のガイドライン作成 (東京憲章)
論点4. 創発 & 即興を可能とする市民活動レジリエンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・創造的即興 (渥美) ・災害ユートピア (ソルニット) ・Resilience = Inherent + Adaptive (K. Theirny) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎都内を 11 ブロックに区分し社協、市区、NPO/NGO との勉強会や訓練を通した関係性構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック/東京都域で多様な団体が知り合える場づくり ・団体相互の信頼関係づくり
論点5. 全国他県・海外との開かれたネットワーク形成	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地のリレー (渥美) ・自身の被災体験や支援・受縁を通じて得た知識を次の被災地に役立てていく (管) 	<ul style="list-style-type: none"> ○JVOAD との連携 ◎災害ボランティア活動連携訓練 (2014-) を通じたつながりづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国団体・他県団体との関係強化

*1 ◎, ○は達成点, ▼は課題点 (検証資料から), *2 第II期アクションプランでは全部で 11 のアクションが提起されている

表 2 阪神・淡路大震災以降の東京都災害ボランティアセンターに関する取組み

影響を与えた自然災害と国レベルの対応	災害ボランティアに関する東京都の取組み	東京都災害ボランティアセンターに関する取組み
1995 阪神・淡路大震災 1995 災対法改正(八条の三・十三) 1997「震つな」設立	1997 直下地震被害想定 1998 生活復興マニュアル	1998 東京災害ボランティアネットワーク設立 1999 帰宅困難者対応訓練 1999 市民による市民のための防災訓練 2000 三宅島噴火に伴う被災者支援活動 (2005.2～帰島支援と復興交流活動)
2000 三宅島噴火(5年間の全島避難)	2000 震災対策条例(71 震災予防条例改定)	
2004 新潟県中越地震 社協による VC, 中央共同募金「支援 P」 2005 内閣府「防災ボランティア活動検討会」	2003 震災復興マニュアル改訂 2006 直下地震被害想定調査公表 2009 区市町村震災復興標準マニュアル	
2011 東日本大震災 長期の寄り添い型復興支援の展開	2012 直下型地震被害想定調査公表 2012 地域防災計画改定(11月) 2013 災害時のボランティア支援に関する協定(TMG-TVAC) 2013 台風 26 号で東京都災害 VC 設置	2013 東京都災害ボランティアセンターの運営等に関する検討委員会
2013 災対法改正(五条の三, 新設)		
2016 熊本地震(情報共有会議) 2016 JVOAD 設立 2018 内閣府 三者連携ガイドブック 2018,19 防災基本計画改定:三者連携関連 2019 台風 19 号災害	2019 台風 15,19 号東京都災害 VC 設置	2014 第 I 期アクションプラン策定(2014-2018) 2015 首都直下地震時の災害ボランティア活動連携訓練 (～2017 まで 4 回開催) 2018 西日本豪雨愛媛コミュニティ支援プログラム 2019 第 II 期アクションプラン策定(2019-2024) 2020 広域連携ワークショップ

2. 東京都災害ボランティアセンターの取組の論点

表 1 は災害ボランティア研究をふまえ、都道府県域の災害ボランティア活動準備に関する論点と東京での取組を整理したものである。災害ボランティア研究のレビューは主として渥美²⁾と菅³⁾に依った。

菅は阪神・淡路大震災の経験の中から「自発性の組織化」としての災害ボランティアの受縁体制と知識、言い換えれば「一度に多くの人々を受入れ、必要とされる場所につないでいく具体的な仕組み」が 2004 年中越地震ごろまでに共有蓄積されていったとする。またこの取組みを渥美は「秩序化」と論じ、災害ボランティアが本来もつ「遊動化」を、一方でドライブさせていくことの重要性を指摘する。

表 1 の事前準備に関する 5 つの論点と活動は、秩序化と遊動化に加えて、不確実性への対応の 3 軸の関係で構成されると考えることもできる。すなわち論点 1 の発足準備と全国ネットワーク形成を秩序化ベクトルとすれば、論点 2 は不確実性を有する首都直下地震の複雑かつ長期的な被害像への対応であり、論点 3 と 4 は主として遊動化のベクトルであると言えよう。

3. 東京都災害ボランティアセンターとアクションプラン

(1) 第 I 期アクションプラン策定と実施経緯

表 2 は阪神・淡路大震災以降の東京都災害ボランティアセンターに関する主な経緯である。都域の取組みとして 1998 年に市民活動団体に「東京災害ボランティアネットワーク」結成、毎年の帰宅困難者対応訓練や 2000 年三宅島噴火災害全島避難に伴う支援活動が展開していく。そして市民団体間の関係性づくりが進む中、大きな転機となったのが東日本大震災で、2012 年の東京都地域防災計画改定において、東京都災害ボランティアセンターは東京都と TVAC の共同設置と記載された。その約半年後、2013 年 10 月台風 26 号災害において初開設となり、伊豆大島での支援活動が展開された。また平時から準備に取組むための「第 I 期アクションプラン」が 2014 年 3 月に策定、災害ボランティア活動連携訓練などを通して、市区町村社協と市民団体に加えて、東京都との関係性構築

が図られている。

(2) 第 II 期アクションプランへ

第 I 期アクションプランは 2018 年 3 月で当初計画期間修了となり、2018 年度に全体会(7 回)+3 分科会形式での検討が重ねられ、2019/3 月第 II 期アクションプランが策定された。表 1 には、第 II 期アクションプランが提案する主な取組みを示した。

第 I 期の検証を踏まえて第 II 期計画では「大切にしたい 3 つの視点」を掲げている。第 1 に「理想と共感」であり「東京には、多様な人、多様な価値観、多様な暮らしがある。この普段の暮らしを災害時にもどう守り、取り戻していけるか」という理想、「多様な価値観・活動でありながら、互いに共感し、役割を認識しあい、共に取り組むその共通基盤を見いだしていく」という「共感」を提起する。第 2 に「平時からのリアリティ」で、このリアリティにはさらに 2 つの側面があり、被災地の経験からのリアリティ、という面と平時からのリアリティ、すなわち平時から、具体的な提案型アプローチを行政と協働ですすめていく、という視点である。そして第 3 に(緊急期に留まらず)生活再建支援までカバーするという視点で、本文には「被災者が生活再建を行う段階、地域全体が復興に向けて動いていく段階においても、ボランティア・NPO・民間団体の存在意義は大きい」と表現されている。並行する熊本地震での生活支援活動からも学びながら、仮設住宅解消までは、東京都災害ボランティアセンターを継続すべき、といった議論がなされた。

そして平時における取組みとして、I.多様な団体との連携、II.災害発生後のしくみづくり、III.推進会議そのものに関する検討の 3 つの領域から、全部で 11 のアクションが提案されている。以下、本稿では第 II 期プランに基づく取組みとして①2019 年台風 15,19 号への対応、②広域連携ワークショップ(2020/2/4)を報告する。

4. 台風 15, 19 号(2019 年)災害への対応

表 3 は 2019 年台風 15,19 号に対する東京都災害ボランティアセンターの活動を整理したものである。台風 15 号

表3 台風15,19号への東京都災害VCの活動

1. 情報共有会議 ・全6回開催(10/17～11/22). ・全国情報共有会議(JVOAD)との共同開催も実施
2. 初動調査 (Preliminary Survey) ・TVACが市区社協を訪問し浸水被害状況の初動調査. ・第1回情報共有会議(10/17)で報告.
3. 都内一斉街頭募金 ・「支援金」への理解と協力を主軸に置いた開催. ・21以上の団体が都内各地で実施.
4. 区市町村災害VCでの住家機能回復勉強会 ・八王子で開催(11/14)
5. 区市町村災害VCや社協が主催する復興プログラムへの支援 ・台風15号大島復興交流プログラム(2020/1/17-19)
6. ボランティアバス勉強会 ・運行計画や予算費用確保といったノウハウの共有
7. いわき市へのボランティア・プログラム ・個人参加でなく組織参加 ・11/26から1/24まで全16回. 上野駅発着の日帰り. ・いわき市災害ボランティアセンター, ピースボート災害支援センター, シャプラニールなどを通じたボランティア活動 ・泥出しや家財搬出等の作業系に加えて, 「浜まるカフェ」サロン活動を実施. ・参加者は事前説明会参加が条件. 延べ257人の参加

表4 2020 連携ワークショップ参加者内訳

組織類型	参加人数	割合
A. 社会福祉協議会(東京都社協含む)	32人	30.2%
B. ボランティアセンター, 男女共同参画	9人	8.5%
C. 青年会議所	9人	8.5%
D-1.NPO: 災害, 紛争地支援系	19人	17.9%
D-2.NPO: 子ども食堂, 福祉, 外国人支援系	8人	7.5%
E. 生活協同組合	7人	6.6%
F. 大学	8人	7.5%
G 労働組合	4人	3.8%
H. 企業	4人	3.8%
I. 市民組織, 個人参加	6人	5.7%
合計	106人	100.0%

は主として島嶼部で9/8-9にかけて, 台風19号は10/12-13にかけて被害発生し, 10/15に東京都災害ボランティアセンター開設, 前後してTVAC職員が都内市区町村の社会福祉協議会を訪問し, 被害状況や災害ボランティアセンター開設に向けた取組みといった初動調査を実施, それらを踏まえて10/17の夜, 第1回東京都災害ボランティアセンター情報共有会議が開催された. 第1回会議では, 都内の被害状況について東京都からの報告およびTVACの初動調査に加え, 市民活動団体からの報告, 国や医療関係団体や企業からも支援に向けた情報提供がなされ, また第1回目より他県の被害状況についても共有の時間が取られた.

続く活動内容としては, 「支援金」の理解を主軸とした都内一斉街頭募金(21以上の団体が都内各地で), 浸水被害家屋の機能回復支援(泥出し, 搬出, 床下乾燥, 修理工事依頼等)に向けた勉強会, 大島での復興交流プログラム, ボランティアバス勉強会, 都外他県へのボランティアプログラムが実施された.

中でも他県へのボランティアプログラムでは, 被害状況と活動資源を踏まえ, 11/26から全16回, 福島県いわ

き市での日帰り活動プログラムが実施された. 実施にあたっては, いわき市災害ボランティアセンター, 浄土宗福島教区浜通り組青年会といった地元カウンターパートとの共同主催という形式をとり, 泥出し等の作業系ボランティアに加えて, 地域住民の方の庭先に仮設空間を建築し, 地域サロンも実施された. 楽しみににしてくれていた地域参加者もあり, 地域住民との信頼関係を感じさせる活動になっていた. またこのプログラムは個人参加ではなく団体参加形式とし「東京都の事業だから所属組織を説得しやすかった」といった大学や企業からの意見もあった. 台風15,19号災害に関する東京都災害ボランティアセンターは2020/2/18に閉所となった.

5. 2020 連携ワークショップ(2020/2/4)

連携ワークショップは, オープンな形で広く都域の災害ボランティアセンターの意義を理解してもらうことが企図され, アクションプランでも中心的な取組みである. 第I期においては「災害ボランティア活動連携訓練」として, 市区町村の災害ボランティアセンター立上げと第1回東京都災害ボランティアセンター情報共有会議を想定した図上訓練が主テーマであった. 第II期に入り, 社会福祉協議会スタッフに加えて, 運営を担う市民活動メンバーの首都直下型地震における各団体としての, また個人としての対応とそこで生まれる連携活動を主テーマに, 訓練ではなく「ワークショップ」として開催された. 参加者は全部で106名, 団体数としては61団体で, 参加者を組織団体類型で見れば(表3), A.社会福祉協議会, D-1.災害・紛争難民支援NPO/NGOからの参加者が多いことに加えて, D-2.の子ども食堂に取組むNPOや生活協同組合, 青年会議所, 大学といった多様なセクターからの参加があったことがわかる.

実施プログラムとして午前の全体会と午後のグループワークから構成され, 午前の全体会では, 第II期アクションプランが共有され, またプラン検証という視点から, 台風15,19号活動報告もなされた. 午後のグループワークでは, 首都直下型地震の被害像をDIGで共有した上で「連携型支援プログラム企画体験ワーク」として, ボランティアコーディネーターの立場となり, 必要な支援物資, 被災者への広報, スタッフ員数, プログラムの工夫等を討議するグループワークが実施された.

午後のワークの支援プログラムとして, ①炊き出し, ②場づくりサロン, ③物資・情報を届ける, の3つを準備し当日参加者の状況を踏まえて実施した. 図1は全5チームで実施された「場づくりサロン」の集約結果である.

ある区社会福祉協議会から「場づくりサロン」を始められないか, と相談があったという状況設定の下, 開催場所/必要な備品等/広報/必要員数/実施の工夫, についてプレストするワークである. ワーク成果からは, 開催場所について避難所敷地内に加えて, 地域組織に動いてもらって地域の公園や空地を使用といった在宅避難者支援への視点, 広報についてチラシデザインやSNS, 小中学校連携, 口コミなど多くのアイデアで広く実施すべきであること, 実施の工夫点として「一緒にお茶をして話をすることが大事」「振り返りと引継ぎでニーズを共有し発信する」「生活再建とまち復興も絡ませて」といった, いわき市でも実施されたサロン活動の経験の共有がなされていたと同時に, さまざまな団体が連携することで楽しく, 支援としてもよい活動になる, という手応えを感じていたようである.

6. ネットワーク型災害ボランティア活動準備の可能性

本稿は市民ベースの災害対応、言い換えればレジリエントな市民社会をつくる、という視点から、2013年の東京都との協定から7年、2019年4月から第Ⅱ期に入った東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議の取組みを報告した。

内閣府のガイドブックでも、都道府県域の災害ボランティアセンターは、中間支援組織という性格を有するものとされているが、東京での取組みにおいても、その傾向がみられた。それは団体間の連携調整に加えて、被災地の現場での災害ボランティア活動がもつ「秩序化」と「遊動化」という構図をベースとしつつ、平時において、災害の不確実性に配慮した「連携ワークショップ」といった場を通して、理想と共感に基づく市民の自発的な支援活動のカタチを育てていく試みであるように思われる。今後も引き続きアクションリサーチを継続したい。

謝辞

本研究は東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議での参与観察調査の中でとりまとめをさせていただいたものであり、第Ⅱ期アクションプラン策定に関わられた関係各位に深く感謝の意を申し上げます。また2020連携ワークショップに向けたワーキングメンバーのみなさんに厚く御礼を申し上げます。

<2020 連携ワークショップ, ワーキングメンバー>

辛嶋友香里(ピースボート災害支援センター), 関尚士, 渡邊珠人(ジャンティ国際ボランティア会), 高木卓美(AAR Japan 難民を助ける会), 福田信章(東京災害ボランティアネ

ットワーク), 富岡誠(東京都生活協同組合連合会), 亀川悠太郎(かつしかボランティア・地域貢献活動センター), 橋本笙子, 小出一博(ADRA Japan), 河野吉紀(真如苑 SeRV), 小竹琴(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク JVOAD), 加納佑一(東京ボランティア・市民活動センター TVAC), 津賀高幸, 浅野幸子

本研究は科研費基盤 C: 日米比較を通じた事前復興まちづくり手法の体系化(2017-2020)による研究成果の一部である。

参考文献

- 1) 内閣府防災担当: 防災における行政の NPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック~三者連携を目指して~, 2018
- 2) 渥美公秀: 災害ボランティア・新しい社会へのグループ・ダイナミクス-, 弘文堂, 2014
- 3) 菅摩志保: 災害ボランティア-1.17 から 20 年の軌跡と今後の課題, 都市住宅学 88 号, pp.33-37, 2015
- 4) 東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議: 第Ⅱ期アクションプラン, <https://tokyo-saigaivc.jimdofree.com>

広域連携ワークショップ・演習プログラム3: 場づくり・サロン活動「被災者同士の支え合いの場、情報交換ができる場を作ることで、コミュニティ再構築のきかけとする」

■あなたは	B区の地域支援者(または地域組織リーダー)
■相談者	B区社会福祉協議会
■被災者の声, 困りごと	「子どもがまだ小さいので、避難所に長くいるのは気が引けて...近所のママともにも会えず、子育てのことで不安でいっぱい(20代女性)」 「もともとサロンが活発な地域だった。3-5人が集まって自宅でお茶会しているグループもあれば、定期的に地区の集会所で10人くらい集まってやっていたところもあった。でも今は自宅も集会所も使えないからなかなか地域の人の顔が集まらなくて寂しい。集まりたくても場所も道具もないし...(80代女性)」 「うちのお父さん(主人)たら、仲良かったゲートボール仲間も朝晩の家に一時避難してて会えなかったり、寂しくしている。やることなく気が失われているんじゃないかと何とか心配...(70代女性)」 「デイ(通所の福祉サービス)が再開してないから昼間に行き場がないよ(70代男性)」
■支援期間の見通し	まずは、約1ヶ月の間、定期的で開催してみる。開催回数は月1回なのか、週1回なのかど要検討。
■支援対象者	B区の被災地・被災者

検討項目	活動に必要なコト・モノ	誰がやる?
開催場所 どこで実施する? 屋外 or 屋内? 老若男女集まりやすい場所は? 公民館・集会所? 平時の団体の活動拠点を使える? 協力してくれる事業所の駐車場とかは?	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂で使用している会場 (D-1) 週末のオフィス開放 (H) 仮設住宅の集会所 (F) 地域組織に動いてもらう公園使用 (D-2) 小さい公園でもいい (B) 	<ul style="list-style-type: none"> 平常時に社協と共催でお茶会をしている個人宅 (A) 公営住宅団地の集会所 (I) コミュニティスペースの提供 (E) 公共施設や商業施設の駐車場 (C)
備品, 資機材 どんなものが必要? コーヒー、お茶等の飲み物、お菓子屋のおやつ、テーブル・椅子・ポット・カセットコンロ等の備品、屋外での実施の場合はテント等、他にどんなものが必要? それぞれ提供できるものは?	<ul style="list-style-type: none"> コンロ等のイベント用品 (D-1) 手洗い、化粧品 (H) 活動資金を募金で集めることも必要では (B) インスタントコーヒー (I) 高齢者にはビクニック椅子がベスト (B) 	<ul style="list-style-type: none"> 足湯道具 (D-2) メイク、ネイル用品 (C) カードゲーム、ボードゲーム (B)
周知方法 どんな方法で住民に周知する? 例: SNS・回覧板・地区の掲示板・チラシのポスティング... 他にもある?	<ul style="list-style-type: none"> 避難所に時間と場所を提示 (F) チラシ作成とポスティング (G) 青年会議所のネットワーク活用 (C) 口コミと SNS (D-1) 小中学校と連携して周知 (D-2) 	<ul style="list-style-type: none"> 社協が平時のつながりをもとに支援団体を把握 (A) 企業との平時からの連携 (C) 看板を立てる (A) 地域組織の掲示版 (E)
人員 何に何人くらい必要になるかな? 当日スタッフやボランティアはどのくらい必要?	<ul style="list-style-type: none"> 事前から地域を知る (D-1) 職能団体ともネットワークをつくる (D-1) 5人くらい 大学生に楽しい企画を考えてもらう (D-1) 運営委員会をつくる (B) 障害者の介助者 (F) 	<ul style="list-style-type: none"> 健康面に不安がある方に健康チェック (E) 生活再建とまち復興も絡ませて (D-2) 実施したことの情報発信 (D-1) 孤立する方が出ないように (A) 子どもからお年寄りまで楽しめる場づくり (D-1) 子どもが預けられる設定 (C) 子どもと遊ぶプログラムは親が休める (D-2) 話しやすい雰囲気
工夫, 配慮点 他にも気をつけておいた方がいいこと、足りていないこと、工夫できることは? 例: 安全衛生面は大丈夫? 参加した住民がリラックスできたり、楽しめたりするための仕掛けは? 参加した住民が参加したことで役に立つような仕掛けは?	<ul style="list-style-type: none"> 来てくれた子どもたちへの学習支援 (D-1) 振り返りと学びでニーズを共有し発信 (A) 実施したことの情報発信 (D-1) 孤立する方が出ないように (A) 子どもからお年寄りまで楽しめる場づくり (D-1) 子どもが預けられる設定 (C) 子どもと遊ぶプログラムは親が休める (D-2) 話しやすい雰囲気 	<ul style="list-style-type: none"> 健康面に不安がある方に健康チェック (E) 生活再建とまち復興も絡ませて (D-2) いっしょにお茶をして話をすることが大事 (A) 医療、健康、法律相談の開催 (A)

※色付きの欄がグループワークで出された意見、カッコ内記号は参加者所属組織類型

図1 連携型支援プログラム企画体験ワーク(場づくりサロン活動)